

令和 6 年 度

予 算 概 要



横浜市消防局
YOKOHAMA FIRE BUREAU

目 次

● 予算案の基本的な考え方と予算規模	1
● 横浜市中期計画 2022～2025（消防局関係）	2
● 予算案のポイント	3
● 主な取組事業	
I あらゆる災害への的確な対処	4
II 安全・安心な暮らしのサポート	7
III 安全基盤の整備	9
● 主な財源創出の取組	12
● 予算科目別内訳	
16 款 1 項	
1 目 消防総務費	13
2 目 予防活動費	14
3 目 警防活動費	15
4 目 航空活動費	16
5 目 消防研修費	16
6 目 消防団費	17
7 目 消防施設費	17
19 款 1 項	
15 目 水道事業会計繰出金	18

横浜市への寄附「ふるさと納税」～消防力の向上～

ふるさと納税の「8.横浜消防を応援したい！（消防力の向上）」を寄附金の活用先として選択いただくと、横浜の消防力向上のため、消防隊及び救急隊の車両や資機材の整備等に活用いたします。

あなたのヨコハマを想う気持ちで、ヨコハマの安全・安心を一緒に守りませんか？

※ふるさと納税に限らず、個人法人を問わず、様々な形で広くご寄附を募らせていただいています。



ご寄附・お問合せ先

横浜市消防局 TEL:045-334-6401

企画課 FAX:045-334-6517

横浜市消防局
「ふるさと納税
webサイト」
(2次元バーコード)



令和6年度 消防局予算案について

◆予算案の基本的な考え方

地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害など、複雑多様化するあらゆる災害への的確に対処するため、消防体制の充実強化を図ります。

また、今後も増加が予想される救急需要への対応や、地域における防火・防災の要である消防団の充実強化など、『安全・安心を実感できる都市横浜の実現』に向けて各種施策を推進していきます。

◆予算規模

令和6年度 消防局予算案 歳出総括表

(単位：千円)

区 分	6年度	5年度	増▲減	増▲減率
消 防 局 合 計	44,331,824	52,060,867	▲ 7,729,043	▲14.8%
消 防 費	43,766,511	51,572,770	▲ 7,806,259	▲15.1%
人 件 費	32,572,893	32,387,188	185,705	0.6%
物 件 費	11,193,618	19,185,582	▲ 7,991,964	▲41.7%
消 防 総 務 費	2,146,575	2,146,336	239	0.0%
予 防 活 動 費	187,657	193,541	▲ 5,884	▲3.0%
警 防 活 動 費	1,647,681	1,510,316	137,365	9.1%
航 空 活 動 費	393,772	407,710	▲ 13,938	▲3.4%
消 防 研 修 費	283,323	179,595	103,728	57.8%
消 防 団 費	2,409,811	2,196,465	213,346	9.7%
消 防 施 設 費	4,124,799	12,551,619	▲ 8,426,820	▲67.1%
消 防 車 両 購 入 費	1,656,369	1,769,069	▲ 112,700	▲6.4%
防 火 水 槽 整 備 費	198,170	199,519	▲ 1,349	▲0.7%
消 防 本 部 庁 舎 等 整 備 費	2,224,621	10,583,031	▲ 8,358,410	▲79.0%
消 防 ・ 救 急 デジタル無線更新費	45,639	-	45,639	皆増
繰 出 金	565,313	488,097	77,216	15.8%

※増▲減率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

◆横浜市中期計画 2022～2025（消防局関係）

消防局の基本目標である『安全・安心を実感できる都市横浜の実現』に向けて、

- I あらゆる災害への的確な対処
- II 安全・安心な暮らしのサポート
- III 安全基盤の整備

の施策・事業・取組によって、横浜市中期計画2022～2025の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現につなげていきます。

横浜市中期計画 2022～2025 基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」			
戦略2『誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり』			
政策17 医療提供体制の充実			
主な施策5 救急救命体制及び災害時医療の充実による危機管理体制の強化			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	緊急度が高い傷病者に対する 救急車等の現場到着時間	6分台	6分台を維持
関連する 施策内容	増大する救急需要に的確に対応するための救急救命体制の整備や適正利用の啓発等により、緊急性の高い傷病者を医療機関へつなぐことができる体制を維持します。		
戦略8『災害に強い安全・安心な都市づくり』			
政策33 地震に強い都市づくり			
主な施策1 地震火災対策の推進			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	—	—	—
関連する 施策内容	地域の初期消火能力の向上や、消防力の強化に向けた車両等の充実を図ります。		
政策35 地域で支える防災まちづくり			
主な施策1 防災意識の浸透(自助意識の向上)			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	「自らの命は自らで守る」 の意識を持った人の数※1	2万人/年	20万人(4か年)
関連する 施策内容	災害から命を守るため、横浜市民防災センターでの自助共助プログラムや、デジタル技術(AR,VR)を活用したコンテンツ、オンライン防災研修、高齢者への火災予防対策の推進、学校での防災教育などを通じて、市民一人ひとりに「自らの命は自らで守る」防災意識の浸透を図ります。 ※1 横浜市民防災センターでの自助共助プログラムの修了者数		
主な施策2 地域防災の担い手育成、防災組織体制の充実(共助の推進)			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	—	—	—
関連する 施策内容	建築物や危険物施設等への立入検査などを通じて事業所の防火・防災管理体制を強化します。		
主な施策4 消防団の充実強化			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	消防団員の充足率	96.9%	100%
関連する 施策内容	地域防災の要である消防団の災害対応力の更なる向上を目指し、地域や学校等と連携し、様々な世代の団員を確保するとともに、消防団事務のデジタル化を進め、活動に伴う報告等の効率化を図ります。また、教育、訓練、車両、資機材等の充実、器具置場や訓練施設の整備を推進します。		

◆予算案のポイント

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化

- (1) 消火・救助活動体制の充実（訓練施設の設計、震災等への対応力の更なる強化）
- (2) 消防指令体制の充実（新指令システムの運用）
- (3) 航空活動体制の充実（消防ヘリコプター2機の運用）
- (4) 旧上瀬谷通信施設地区における防災機能の検討（基本計画）

2 救急救命体制の充実強化

- (1) 救急需要対策の推進（救急隊2隊の増隊及び予防救急の推進）
- (2) 救急活動体制の充実（救急活動における医療機関との情報共有システムの検討）
- (3) 救急救命士教育の推進（救急ワークステーション等での教育）

3 消防団の充実強化

- (1) 消防団活動の推進（年額・出動報酬、退職報償金の支給）
- (2) 消防団施設・車両の整備
（器具置場整備、積載車・可搬式小型動力ポンプ・救助資機材の更新）
- (3) 活動体制の充実
（消防団員の活動服のリニューアル、地域特性に応じた活動環境の整備）

II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

- (1) 市民の防火・防災意識の醸成
（大地震への備えに関する啓発、横浜市民防災センターでの防火・防災教育の充実）
- (2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進（新たなコースの構築）
- (3) 地域の初期消火力の向上（初期消火器具の整備、取扱訓練の実施）
- (4) 高齢者への火災予防対策の推進（住宅防火アドバイス等の実施）

2 事業所防災力の向上

- (1) 事業所における防火・防災対策の推進
（防火・防災管理講習等の充実及びオンライン型講習の開始）
- (2) 事前指導や立入検査等の推進（建築物・危険物施設等への指導）

III 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

- (1) 消防本部庁舎の整備（別館整備工事）
- (2) 消防車両等の整備（消防車両・救急車両等の更新、消防艇よこはまの設計）
- (3) 消防水利の整備（防火水槽の再整備・撤去、震災時等における緊急用水利の確保）
- (4) 消防救急デジタル無線の更新整備（県内共通波更新のための実施設計）

2 執務体制の充実

- (1) 消防業務の円滑な推進（消防署所の執務環境改善、防火装備の更新）
- (2) デジタル化の推進と科学技術の活用（各種オンライン申請・業務システムの運用）
- (3) 教育体制の充実（消防訓練センター訓練施設更新整備の実施設計・各種調査）

◆主な取組事業

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化

16億6,105万円

〔前年度:15億6,333万円〕
増▲減: 9,773万円

(1) 消火・救助活動体制の充実

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、消防用ホース、救助資機材、空気呼吸器等を適切に維持管理するとともに、一定規模の訓練が実施できる訓練施設の整備（都筑区）に向けた設計を実施します。さらに、大地震発生時における災害対応力を強化するため、地震火災対応資機材等を整備します。

2億1,418万円



<訓練施設イメージ図>

(2) 消防指令体制の充実

今後も増加が予想される様々な災害通報（119番通報、Net119緊急通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、令和5年度に更新が完了した消防通信指令システムを適切に維持管理するとともに、消防署所等に配置している災害情報の管理などを行う端末を更新します。

10億2,310万円



<消防司令センター>

(3) 航空活動体制の充実

消防ヘリコプター2機を効率的・効果的に運用し、消火・救助・救急活動、災害時の情報収集や映像伝送等、航空消防活動を的確に行うとともに、横浜市内のみならず緊急消防援助隊での活動など、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。

3億9,377万円



<消防ヘリコプター>

(4) 旧上瀬谷通信施設地区における防災機能の検討

3,000万円

旧上瀬谷通信施設地区の公園・防災ゾーンを、大地震発生時等に全国から応援に駆け付ける消防・警察・自衛隊などを受け入れる広域応援活動拠点として活用するにあたり、その機能を十分に発揮するために必要な消防施設等の検討を行い、基本計画を策定します。

2 救急救命体制の充実強化

5億6,414万円

〔前年度： 5億2,462万円〕
増▲減： 3,953万円

(1) 救急需要対策の推進

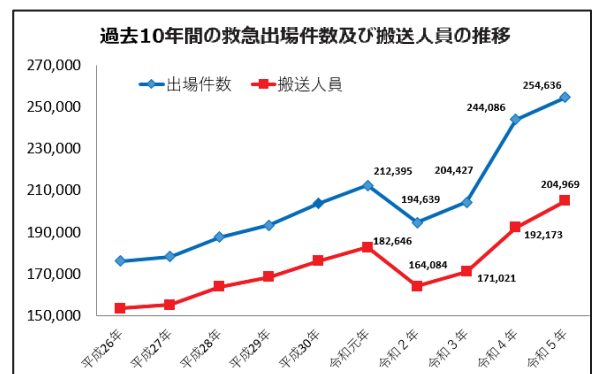
令和5年の救急出場件数は254,636件（前年比10,550件増）となり、過去最多を記録しました。

高齢化の進展等により、今後も増加が予想される救急需要への対応として、「横浜市消防力の整備指針」に基づき救急隊2隊（中区、港北区）を増隊するとともに、救急要請多発時には臨時的に増強救急隊を編成します。

また、予防救急の推進として、子育て世代を対象に、ケガや急病時等の救急対応の支援を目的としたスマートフォンアプリを導入するとともに、救急出場データ等の分析を基に、各区における救急要請の実態を踏まえた救急車の適正利用の啓発を行います。



<高規格救急自動車>



(2) 救急活動体制の充実

あらゆる救急事案に対応できるよう、救急資器材の適正な維持管理等を行います。

また、救急活動の質の向上を図るため、メディカルコントロール体制を確保するとともに、救急活動の効率化に向け、傷病者情報等を医療機関と共有するシステムについて検討します。

3億3,750万円



<救急活動の状況>

(3) 救急救命士教育の推進

救急救命士養成所で、救急救命士及び指導救命士（指導的立場の救急救命士）の養成教育を計画的に行うとともに、救急ワークステーションで、救急救命士の知識や技術の向上を図るため、再教育病院実習を継続的に実施します。

4,729万円



<養成教育の状況>

3 消防団の充実強化

24億981万円

〔前年度：21億9,647万円〕
増▲減：2億1,335万円

(1) 消防団活動の推進

震災時の延焼火災対策や風水害対策等の更なる向上に向けた訓練を充実させることにより、地域における防火・防災活動の要である消防団員の災害対応力を強化するとともに、活動実績に応じた年額報酬や出動報酬を支給するほか、退職者には、在任期間に応じて退職報償金を支給します。



<消防団員の活動状況>

11億2,523万円

◆年額報酬 階級別支給額

(単位：円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

◆出動報酬単価

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	7,000円/回
消防訓練及び防災指導等に従事したとき	3,500円/回

(2) 消防団施設・車両の整備

消防団の活動拠点となる器具置場を耐震性の高い建物へ更新するなど、活動環境の整備を進めるとともに、車両、可搬式小型動力ポンプ及び救助資機材の更新を推進し、消防団施設・車両の充実強化を図ります。

10億5,070万円



<積載車のイメージ>

年度		4	5	6
器具置場・設計 (棟)		12	12	12
器具置場・建設 (棟)		12	12	12
積載車 (台)	普通自動車	17	22	17
	軽自動車	5		5
可搬式小型動力ポンプ (台)		5	28	28

(3) 活動体制の充実

安全性と機能性を考慮し、消防団員の活動服をリニューアルします。また、引き続き、消防団員の更なる負担の軽減に向けた、スマートフォンアプリの利便性向上を図るとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が実施できる環境を整備します。

2億3,388万円



<アプリを操作する消防団員>
(イメージ)

II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

2億904万円

〔前年度：2億1,593万円〕
増▲減： ▲689万円

(1) 市民の防火・防災意識の醸成

地域で行う防災指導等の機会を通じて、市民一人ひとりの大地震への備えに関する意識の向上を図るとともに、保育園等への「キッズ防災教室」や小学校での「お出かけ防災教室」、家庭防災員の研修を行います。

また、横浜市民防災センターに新たに設置するマンションでの防災対策を学ぶコーナーやリニューアルした風水害啓発映像の活用、横浜市消防音楽隊によるコンサート等、様々な方法により、市民の皆様の防火・防災意識を醸成します。



<お出かけ防災教室>

1億8,999万円

(2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進

ウェブサイト上で動画等により防災を学べる「よこはま防災e-パーク」において、子どもを災害等から守る視点で防災対策を学ぶ「子育て世代支援コース」を新たに構築するなど、幅広い世代への防災啓発を推進します。

839万円



<よこはま防災 e-パーク>

(3) 地域の初期消火力の向上

大地震時等に火災が発生した際、地域住民が容易に使用できる初期消火器具の設置を促進するとともに、老朽化した器材の更新を進めます。

また、初期消火器具の取扱訓練を実施するなど、地域の初期消火力の向上に取り組みます。



<地域住民による初期消火訓練>

944万円

(4) 高齢者への火災予防対策の推進

高齢者に接する機会の多い訪問介護員（ホームヘルパー）等と連携した住宅防火アドバイス等を通じて、高齢者の火災予防意識を高めます。

また、老人クラブなど高齢者の団体を対象とした防災講話を実施し、効果的な啓発を進めます。



<住宅防火アドバイス>

122万円



お問合せ先

横浜市民防災センター

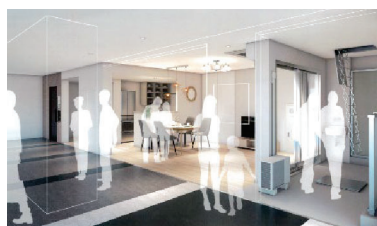
住所：〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-7
TEL：045-411-0119 FAX：045-312-0386



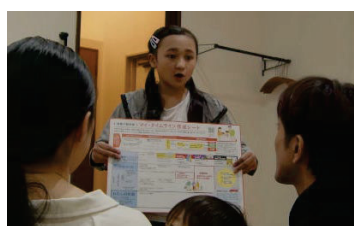
◆横浜市民防災センターで新たな体験がはじまります。

横浜市民防災センターでは、「マンション防災考えるーム（仮）」の新設、風水害啓発映像のリニューアル及びVR体験コンテンツ（震災対策編）の追加を行います。「マンション防災考えるーム（仮）」ではマンションでの火災対策や防災力の向上、風水害啓発映像では早期避難の重要性、またVR体験コンテンツ（震災対策編）では居室内における震災対策について、楽しく学ぶことができます。

※運用開始予定日：令和6年4月2日（火）



〈マンション防災イメージ〉



〈風水害啓発映像〉



〈VR体験〉

2 事業所防災力の向上

1億4,926万円

〔前年度：1億5,618万円
増▲減：▲692万円〕

(1) 事業所における防火・防災対策の推進

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、消防法令に基づく資格取得講習を開催します。

また、時間や場所を問わず受講できるよう、オンライン型の防火・防災管理講習を実施します。



〈防火・防災管理講習〉

9,252万円

(2) 事前指導や立入検査等の推進

建築物や危険物、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行います。

また、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間查察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。



〈一斉夜間查察〉

5,674万円

Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

47億9,424万円

(前年度：132億5,794万円)
増▲減：▲84億6,370万円

22億2,462万円

(1) 消防本部庁舎の整備

令和5年10月に消防防災活動の中枢となる消防本部庁舎の供用を開始しました。

令和6年度は、旧消防司令センターを消防本部庁舎の別館として改修する工事を進め、令和7年3月に全館の運用開始を予定しています。

【概要】

通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備えるため、旧消防司令センターを改修し、緊急消防援助隊を受け入れるための諸室や特別高度救助部隊の執務室等を整備するものです。



< 消防本部庁舎 >

【建築規模等】

- ・場 所：保土ヶ谷区川辺町2番地20
- ・敷地面積：3,247.18㎡
- ・建築面積：2,367.18㎡
- ・延床面積：14,847.33㎡

【構造概要】

- ・本 館：地上7階／地下1階／塔屋2階（高さ約31m）
1階柱頭部中間層免震構造
- ・倉庫棟：地上3階（高さ約15m）
耐震構造
- ・別 館：地上5階／塔屋1階（高さ約24m）
耐震構造

【整備スケジュール】

年度	27～元	2	3	4	5	6
消防本部庁舎 (本館・倉庫棟)	基本計画 基本設計 実施設計	工事	→			
消防通信指令システム 設備更新	基本設計 実施設計				工事完了	
消防本部庁舎 (別館)	基本計画 基本設計 実施設計			実施設計	工事	→ 工事完了

(2) 消防車両等の整備

22億8,343万円

「消防車両等更新基準」に基づき、車両を計画的に更新するとともに、確実な運行に向け、消防車両等を適切に維持管理します。

また、建造から23年が経過する消防艇「よこはま」について、環境に配慮した電気推進消防艇への更新に向けた設計を実施します。

【整備車両】計52台

<令和6年度> 計50台

- ・水槽付小型消防車 : 4台
- ・水槽付消防車 : 4台
- ・救助工作車 : 2台
- ・高規格救急自動車 : 15台
- ・はしご付消防自動車 : 1台
- ・資機材搬送車 : 1台
- ・ミニ消防車 : 4台
- ・指揮車 : 2台
- ・防災指導車 : 1台
- ・その他 : 16台

<5年度債務負担設定> 計2台

- ・化学消防車(特Ⅲ型) : 1台
- ・重機搬送車 : 1台



<はしご付消防自動車>

(3) 消防水利の整備

2億4,055万円

防火水槽を適切に維持管理するとともに、設置から50年以上が経過した防火水槽について、強度調査を行い、劣化状況に応じて補強又は再整備（撤去・新設）を行います。

また、震災時等において、緊急的な消防水利の確保が可能となる貯水タンクを各署所に配備し、あらゆる場面における火災時の迅速な消火活動につなげます。



<防火水槽新設工事>

(4) 消防・救急デジタル無線の更新

4,564万円

消防・救急活動の情報伝達を行うための消防・救急デジタル無線について、整備後10年が経過したことから更新を行います。令和6年度は、神奈川県内をひとつのネットワークで結んだ共通波の更新に向けた実施設計を行います。

年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
共通波	実施設計 (工事契約)	工事			
活動波 ※本市専用網		実施設計	工事	→	

2 執務体制の充実

14億607万円

〔前年度:12億7,113万円〕
増▲減:1億3,495万円

(1) 消防業務の円滑な推進

執務環境改善に向け、消防署所の執務室のフリーアドレス化や空調機の更新などを行います。また、災害現場における職員の安全性向上を目的とした防火装備の更新を行うとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

10億2,545万円



<防火装備イメージ>

(2) デジタル化の推進と科学技術の活用

火災予防分野における電子申請手続の利用を促進し、市民及び事業者の皆様の利便性の向上を図ります。

また、火災や救急などの消防活動、建築物や危険物施設等に関する膨大なデータを適切に管理・活用するため、業務システムの定期的な保守・改良を行います。



<電子申請及び受付のイメージ>

さらに、産学官連携により消防教育訓練シミュレーションシステムの開発を進めるとともに、科学的根拠に基づく鑑識・鑑定により、火災原因の究明を行います。

1億314万円

Pick up

◆消防教育訓練シミュレーションシステムの開発

東京大学、東京理科大学、株式会社理経及び横浜市が産学官連携により、消防隊員の教育訓練に特化したVR消防教育訓練シミュレーションシステムの共同開発を進めています。令和5年度は、火災の発生及び拡大のメカニズムを学ぶ「学習モード」が完成。今後は、消火活動の訓練を行うことができる「訓練モード」の完成を目指します。

産学官連携による共同開発を始動!



(3) 教育体制の充実

消防訓練センターにおいて消防職員、消防団員等を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。

また、消防訓練センターは、開設から47年が経過し、訓練施設の老朽化により、安全面・機能面で課題があることから、更新整備に向けた各種調査や実施設計を実施します。

2億7,748万円



<初任基礎教育訓練>

◆主な財源創出の取組

令和6年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に、歳出・歳入の両面から取り組みました。

当局については、37件 1億5,892万円の削減を図りました。

【主な取組事業】

事業名	主な財源創出の内容	財源創出額
①「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
救急指導費	救急活動における新型コロナウイルス感染症への感染防止対策について見直し	62百万円
②「創造・転換」による財源創出(歳入確保の取組)		
消防団費	消防団被服について国からの補助金を充当するとともに、使用済となった車両の売払いにより歳入を確保	5百万円
③ その他の財源創出(歳入確保の取組)		
防火管理講習費	講習の実施方法の変更や社会情勢の変化に対応し、より適切な講習手数料となるよう見直し	12百万円
消防車両購入費	消防艇の更新に向けた設計について、神奈川県からの補助金を充当し歳入を確保	10百万円

Pick up

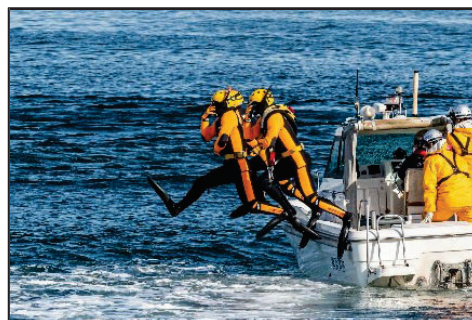
◆“海の消防を身近に体験！（ふるさと納税）

ふるさと納税として横浜市に一定金額を寄附し、寄附の使い道を「8. 横浜消防を応援したい！（消防力の向上）」を選んでいただいた方に、消防艇の乗船や水難救助隊による訓練見学などが体験できる特典を提供しています。

※本特典は、ふるさと納税制度における「返礼品」とは異なり、横浜市内在住の方・市外在住の方のいずれも対象となります。



消防艇「よこはま」「まもり」の放水訓練



水難救助隊の訓練

ふるさと納税制度を活用した横浜消防の魅力 PR 事業を実施します！

“海の消防”を身近に体験

～横浜港での消防艇乗船体験・船内見学＆水難救助訓練の見学～



16款 1項

1目	消 防 総 務 費 ※人件費を含む	本年度		34,719,468千円
		前年度		34,533,524千円
		増▲減		185,944千円
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	167,869千円
市債	0千円			
一般財源	34,551,599千円			

職員人件費及び庁舎・車両管理等の運営に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
1	職員人件費（消防局職員給与等） 消防局職員に対する給料、各種手当及び共済費	32,572,893 (32,572,893)	32,387,188 (32,387,188)	185,705 (185,705)
2	企画広報業務等推進費 消防業務調査企画及び広報活動推進に係る経費	4,877 (4,607)	4,555 (4,555)	322 (52)
3	一般事務費 一般事務に係る経費	140,788 (140,229)	140,937 (133,380)	▲ 149 (6,849)
4	音楽隊運営費 音楽隊の運営等に係る経費	120,844 (114,686)	112,595 (107,976)	8,249 (6,710)
5	人事管理費 職員の採用、表彰等に係る経費	1,702 (▲5,296)	1,603 (1,603)	99 (▲6,899)
★ 6	厚生活動費 職員の福利厚生等に係る経費	264,596 (264,577)	220,170 (220,155)	44,426 (44,422)
★ 7	庁舎維持管理費 消防庁舎の維持管理に係る経費	469,774 (340,190)	448,673 (320,295)	21,101 (19,895)
8	車両管理整備費 消防車両等、消防艇の維持管理に係る経費	695,843 (682,585)	724,950 (710,636)	▲ 29,107 (▲28,051)
9	有線通信維持費 有線設備、救急隊携帯電話等の維持管理に係る経費	127,462 (127,462)	136,349 (136,349)	▲ 8,887 (▲8,887)
★ 10	市民防災センター庁舎維持管理費 横浜市民防災センターの維持管理に係る経費	48,918 (40,606)	65,972 (57,703)	▲ 17,054 (▲17,097)
★ 11	本部庁舎・情報維持管理費 本部庁舎の維持管理及び情報管理・運営に係る経費	271,771 (269,060)	290,532 (271,557)	▲ 18,761 (▲2,497)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

16款 1項

2目	予 防 活 動 費	本年度		187,657千円
		前年度		193,541千円
		増▲減		▲ 5,884千円
		本年度 財源内訳	国・県	2,925千円
			その他	177,911千円
市債	0千円			
一般財源	6,821千円			

火災予防・地震対策のための各種指導、広報、危険物及び査察業務に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★	1 防火管理講習費	92,524	100,007	▲ 7,483
◇	防火管理講習、横浜市消防操法技術訓練会等に係る経費	(▲1,075)	(18,047)	(▲19,122)
★	2 防火・防災啓発活動費	38,397	37,363	1,034
	市民の防火・防災意識の向上に係る経費	(34,472)	(34,006)	(466)
★	3 危険物許認可業務費	51,008	50,405	603
	危険物の貯蔵、取扱い等の許認可に係る経費	(▲22,138)	(▲22,072)	(▲66)
★	4 保安許認可業務費	4,035	4,033	2
	火薬・高圧ガス・液化石油ガスの貯蔵、取扱い等の許認可に係る経費	(▲6,031)	(▲6,193)	(162)
★	5 消防設備指導事務費	933	947	▲ 14
	建築物の消防同意事務に係る経費	(933)	(947)	(▲14)
★	6 査察業務費	760	786	▲ 26
	防火対象物の査察及び違反是正指導に係る経費	(660)	(686)	(▲26)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

◇「主な財源創出の取組」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

16款 1項

3目	警 防 活 動 費	本年度	1,647,681千円	
		前年度	1,510,316千円	
		増▲減	137,365千円	
		本年度 財源内訳	国・県	14,707千円
			その他	42,006千円
市債	321,000千円			
一般財源	1,269,968千円			

災害、救急、救助、火災原因調査活動及び指令管制業務に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
1	警防活動諸費 警防資機材の維持・管理等に係る経費	153,821 (153,821)	108,574 (108,574)	45,247 (45,247)
2	警防対策費 特殊災害及び指揮本部運営資機材の維持・管理等に係る経費	20,883 (19,596)	20,984 (19,697)	▲ 101 (▲ 101)
★ 3	救助隊運営費 救助隊の運営及び救助資機材の維持・管理等に係る経費	21,139 (20,624)	20,591 (20,076)	548 (548)
★ 4	指令運営費 消防通信指令施設の維持・管理に係る経費	920,697 (918,194)	867,846 (865,343)	52,851 (52,851)
5	警防計画費 警防計画の策定及び緊急消防援助隊の運営に係る経費	17,286 (2,263)	14,055 (▲ 1,311)	3,231 (3,574)
6	消防水利整備費 消防水利施設の維持・管理に係る経費	42,378 (42,378)	13,473 (13,473)	28,905 (28,905)
7	災害原因調査費 火災の原因及び損害の調査に係る経費	1,051 (1,051)	1,073 (1,073)	▲ 22 (▲ 22)
★ 8	救急運営費 救命指導医報酬、救急資器材の維持・管理に係る経費	258,483 (252,074)	229,587 (226,335)	28,896 (25,739)
★ ◇ 9	救急指導費 救急活動の検証・訓練指導、応急手当の普及啓発、感染防止対策用資器材等の整備に係る経費	158,007 (127,031)	222,585 (184,294)	▲ 64,578 (▲ 57,263)
★ 10	救急需要対策費 救急需要対策等に係る経費	23,936 (23,936)	7,548 (7,548)	16,388 (16,388)
★ 11	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費 防災機能の調査・検討等に係る経費	30,000 (30,000)	4,000 (4,000)	26,000 (26,000)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

◇「主な財源創出の取組」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

16款 1項

4目	航空活動費	本年度	393,772千円		
		前年度	407,710千円		
		増▲減	▲ 13,938千円		
		本年度 財源内訳	国・県	70,000千円	
			その他	53,459千円	
市債	0千円				
一般財源	270,313千円				

航空隊2隊の運航及び空港管理に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
1	空港管理費	18,861	21,274	▲ 2,413
	横浜ヘリポートの維持・管理に係る経費	(▲34,598)	(▲34,569)	(▲29)
★ 2	航空隊運営費	374,911	386,436	▲ 11,525
	航空隊2隊の運航に係る経費	(304,911)	(316,436)	(▲11,525)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段 () は市債＋一般財源の金額

16款 1項

5目	消防研修費	本年度	283,323千円		
		前年度	179,595千円		
		増▲減	103,728千円		
		本年度 財源内訳	国・県	0千円	
			その他	34,603千円	
市債	156,000千円				
一般財源	92,720千円				

消防職員、消防団員、その他防災関係者の教育、研究及び施設の維持管理に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防訓練センター維持管理費	243,734	135,980	107,754
	消防訓練センターの維持・管理に係る経費	(209,671)	(104,887)	(104,784)
2	消防科学・研究開発費	5,847	8,283	▲ 2,436
	火災原因の調査・研究及び消防機器開発に係る経費	(5,307)	(5,343)	(▲36)
3	教育費	33,742	35,332	▲ 1,590
	新採用及び現任の消防職員・消防団員の教育に係る経費	(33,742)	(35,332)	(▲1,590)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段 () は市債＋一般財源の金額

16款 1項

6目	消 防 団 費	本年度	2,409,811千円	
		前年度	2,196,465千円	
		増▲減	213,346千円	
		本年度 財源内訳	国・県	185,549千円
			その他	230,784千円
市債	743,000千円			
一般財源	1,250,478千円			

18消防団、8,305人（定員）の消防団員に係る運営及び資機材の整備等に要する経費

（単位：千円）

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★	1 消防団費	2,409,811	2,196,465	213,346
◇	消防団員報酬、消防団の資機材の維持・管理等に係る経費	(1,993,478)	(1,894,317)	(99,161)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

◇「主な財源創出の取組」に掲載している事業

16款 1項

7目	消 防 施 設 費	本年度	4,124,799千円	
		前年度	12,551,619千円	
		増▲減	▲ 8,426,820千円	
		本年度 財源内訳	国・県	460,718千円
			その他	50,452千円
市債	3,224,000千円			
一般財源	389,629千円			

庁舎・車両等の施設整備に要する経費

（単位：千円）

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★	1 消防車両購入費	1,656,369	1,769,069	▲ 112,700
◇	消防車両等及び消防艇の更新整備に係る経費	(1,196,733)	(1,237,416)	(▲40,683)
★	2 防火水槽整備費	198,170	199,519	▲ 1,349
	防火水槽の整備及び撤去に係る経費	(191,282)	(192,631)	(▲1,349)
★	3 消防本部庁舎等整備費	2,224,621	10,583,031	▲ 8,358,410
	消防本部庁舎等の整備に係る経費	(2,221,387)	(10,582,867)	(▲8,361,480)
★	4 消防・救急デジタル無線更新費	45,639	-	45,639
	消防・救急デジタル無線更新整備に係る経費	(4,227)	(-)	(4,227)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

◇「主な財源創出の取組」に掲載している事業

19款 1項

15目	水道事業会計繰出金	本年度		565,313千円
		前年度		488,097千円
		増▲減		77,216千円
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
一般財源	565,313千円			

消火栓の維持管理費、消火栓使用水に係る繰出金

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
1	水道事業会計繰出金	565,313	488,097	77,216
	消火栓の設置、維持管理及び消火栓使用水に係る繰出金	(565,313)	(488,097)	(77,216)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額



横浜市消防局

YOKOHAMA FIRE BUREAU